

薄めて放出すれば毒でなくなるとの考えが水俣病を起こした 福島第一原発からのトリチウム汚染水の海洋投棄を中止せよ！

福井新聞は8月25日に、東電が福島第一原発の処理水＝トリチウム汚染水の海洋放出を、原発から約1kmの海底トンネルを新設し、沖合で放出することを決めたと報道した。東電によると海水によって薄め 1%当たり 1500ベクレル未満として放出する。近く原子力規制委に審査請求し、2023年から放出を開始する予定である。

政府は同日、関係閣僚会議を開き、海洋放出で水産物の被害に対して漁業者を支援する「風評被害対策」を決めた。

これに対して全漁連は「改めて断固反対」を表明し、県内の漁協も反対の姿勢を崩していない。

汚染水を基準以下に薄めて、毎日4万トン放出しても30年以上毎日運転しなければならない。いかに海は広くてもこのような大量の放出は食物連鎖によって海洋生物に濃縮蓄積され、海洋環境を回復不可能な状態まで汚染することは避けられない。



食物連鎖により健康被害の拡大の危険

トリチウム汚染水を海水で薄めて放出すれば安全であるかのように主張する。水俣病の水銀汚染水も薄めて安全基準以下で放出された。それが食物連鎖によって濃縮され水俣病を引き起こしたのである。

トリチウム原子(H3)は水素原子(H2)に置き換わって他の原子と結合する。体内にトリチウムが吸収され、体内の有機高分子の水素原子の代わりにトリチウム原子と結合すると、「有機結合型トリチウム」となる。遺伝情報を担うDNA内の水素と置き換わると、ガンや白血病など深刻な影響を与える。世界から報告される「子どもの遺伝障害」「乳幼児死亡率」「小児白血病」の多発はこの影響を示している。

集会案内 9/17 ストップ維新! 住んでよかったまち大阪をつくる市民連帯集会

大阪市、大阪府は橋下元市長の登場以来、大阪維新のデタラメな政策運営によって破壊されてきた。その悲惨な結果が、コロナ禍での医療崩壊と、全国最大の死者数であった。

安倍・菅政権がみじめに破綻したいま、安倍・菅政権と癒着してきた大阪維新を打倒し、自民・公明でも維新でもない立憲野党の共同の闘いにより政権交代を目指したい。

日時：9月17日(金)18:30～
場所：エル・おおさか エルシアター



裁判案内 10/6 関電マネー不正還流裁判

関電の役員が原発工場の不正発注などで金品総額3億7千万円を受け取っていた事件。さらに役員報酬の闇補填問題などについて、会社側の損害賠償請求と、株主代表訴訟が連結して審理される。前代未聞の裁判である。

日時：10月6日(水)13時：ミニ集会：14時：口頭弁論
場所：大阪地裁 報告集会：堂島ビル9階会議室

集会案内 ヤマトンチュとして沖縄に向き合う コリアン・マイノリティ研究会

ヤマトに暮らすヤマトンチュは、どのように沖縄の抗議の声に応答すべきか。特に沖縄に対する歴史的・構造的差別の加害者として、沖縄にどのような責任を負うべきか。皆さんと忌憚なき意見交換ができればと思っています。

日時：9月25日(土)17:00～19:00：参加費 800円
場所：猪飼野セツパラム文庫 (090-9882-1663)
講師：西尾慧吾(遺骨で基地を作るな！緊急アクション！)

報告 沖縄激戦地での土砂採掘/県の措置命令を無視して進む「墓荒らし」

9月7日にウチナンチュの知人から、沖縄島南部の熊野鉦山で重機を用いた作業が行われていると連絡があった。沖縄ドローンプロジェクトが撮影した写真からも、鉦山付近の草が剥がされ、新たな道が作られていることが判る。つまり戦没者の遺骨収集が全くされていない場所の「墓荒らし」が「既に」行われている。辺野古埋め立てのための土砂採取すら始まっていないものの、「やろうと思えばいつでも出来る」との姿勢を見せつけて抵抗の気力を奪う気だろう。勝手な工事の強行により抗議する市民を無力感に突き落とすのは、国の常套手段である。

鉦山開発業者は、採掘前に遺骨の有無を確認することなどを求める沖縄県の措置命令を違法とし、国の公害



等調整委員会に裁定を申請、国はその申請を受理した。戦没者遺骨の尊厳を守るための沖縄県の抵抗も、国の沖縄分断政策によって封じ込められる一方である。

今回の土砂採取工事は、超党派で成立した戦没者遺骨収集推進法を反故にするものだ。同法は、厚生労働省が戦没者遺骨収集に責任を持つべきとしているが、厚労省はこの不当な工事に抗議しようとしていない。

沖縄の問題でも明らかなのは、自民党政権は市民の生命・人権・尊厳を守る気がなく、国会開催もせずに野党の政策提案も、国の責任追及をも拒否している。

自民党総裁の交代では何も解決しない。次の衆院選で「生存のための政権交代」を実現することが不可欠だ。それが構造的沖縄差別の解決にも繋がると信じている。西尾慧吾(遺骨で基地を作るな！緊急アクション！)

アメリカ合衆国のアフガニスタン侵略は敗北に終わった 自衛隊の後方支援など日本の侵略加担を糾弾する

8月15日にアフガニスタンの傀儡ガニ政権は崩壊し国外脱出し、首都カブールにはタリバン軍が入り、17日にはアフガニスタン・イスラム首長国に政権が移行した。20年間続いた米軍によるアフガニスタンへの侵略と破壊は失敗に終わった。軍事力と経済によって作られた傀儡政権は米軍の撤退と同時に跡形もなく崩壊した。9・11後の米国の「対テロ戦争」は以後もイラク、リビア、シリアと続き、約3700万人以上が難民になり、多くの住民が死亡した。アフガニスタンでは戦闘による直接的死者が約17万人以上と言われているが、実際の死者数はそれを大幅に上回るであろう。



米軍の軍事介入が内乱を引き起こした

9・11「同時多発テロ」を米国で引き起こしたアルカイダは、1978年にアフガニスタンに社会主義志向政権が誕生した時に、米軍とCIAがサウジアラビア等と協力して金と武器を与え育成したテロ組織であった。アフガニスタン政権を打倒し、ソ連を撤退させた後の内戦でタリバンが1996年にアフガニスタン・イスラム首長国を建国した。アルカイダはサウジアラビアが彼等の反対を無視して米軍を聖地である国内に引き入れたことに反発し反米意識を高めた。以後、米軍のイスラム諸国への介入に対抗してテロ活動を行った

国際空港での死者の多くは米軍の乱射

8月26日にカブール国際空港で、ISによる自爆テロが発生し、米軍兵士13人とアフガン人170人が犠牲となったと米軍が発表した。しかし実際には自爆テロによる死者は少なく、興奮した米軍兵士が見境なく空港に詰めかけていたアフガン人に銃を乱射した結果であると報道されている。

国連支援団の統計によると、約4万9千人の市民がこの戦争で犠牲となった。トランプ政権が米兵の損害を減らすために空爆を強化した以降の2019年には、米軍や政府軍に殺された死者数がタリバン等の武装勢力との死者を上回った。

無人飛行機による殺人

米中央軍は8月27日に、アフガン東部で「イスラム国(IS)」の支部に報復爆撃を行い幹部1名を殺害したと発表した。米CNNやAP通信の報道によると、無人機による空爆で子ども6人を含む9人の家族が殺害された。アフガンでは米軍は無人機による空爆を多用(2014年には1000回以上)しており、多くの誤爆と民間人の殺戮が問題となっている。無人機の多くは衛星データを使用しゲーム機の感覚で米本土で操縦されている。今回もおそらく誤爆と思われる。



(米軍無人機 MQ-9 リーパー)

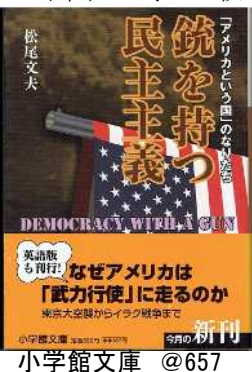
日本は明確な準参戦国だ

2001年当時の小泉政権下で成立した「テロ特措法」によって自衛隊は多国籍軍の兵站部隊としてインド洋での給油活動を8年間務めた。アフガニスタン国内ではタリバン軍の武装解除と社会復帰、警察機構の整備と警察官の増員と訓練、そして9万人の警察官の給与は日本が担ってきた。そしてアフガン傀儡政権に対する経済支援額は世界で5位であり、日本のODA支出の2番目の国であった。直接の出兵はないが、米軍の指揮下での兵站支援、治安体制、経済支援などを行う準参戦国そのものであった。

- 1919 イギリス保護国から独立し王国へ
- 1973 アフガニスタン共和国
- 1978 アフガニスタン民主共和国
- 1979 ソ連軍がアフガニスタン侵攻へ
- 米軍がアルカイダ等を支援し泥沼化
- 1989 ソ連軍がアフガニスタンから撤退
- 国内支配を巡り内戦が続く
- 1992 アフガニスタン・イスラム国
- 1996 アフガニスタン・イスラム首長国
- タリバン政権の成立
- 2001/9/11 アメリカ同時多発テロが発生
- 2001/10/7 米軍がミサイル爆撃と侵攻
- 自衛隊はインド洋で後方支援・補給
- 12月にカルザイ暫定傀儡政権
- 2002 日本はタリバン軍の武装解除を
- 2003 米軍のイラクへの侵攻
- 2004 アフガニスタン・イスラム共和国
- 2008 日本は警察官の増員と研修を
- 2011 米軍がイラクから撤退し戦争終結
- 2021/4 バイデン米大統領完全撤退発表
- 2021/8/15 全土をタリバンが制圧する
- 2021/8/26 空港周辺で自爆テロ
- 2021/8/30 米軍のアフガン撤退が完了
- 2021/9/7 タリバンが暫定政権樹立

本の紹介 『銃を持つ民主主義—アメリカという国の成り立ち』 著:松尾文夫

『銃を持つ民主主義』は共同通信のニューヨーク、ワシントン特派員、そしてワシントン支局長を務めた、アメリカ専門家である松尾文夫氏の2004年の著作である。まさに米国が「対テロ戦争」を展開した時期に出版された。



筆者は国民学校三年生のときに東京初空襲に遭遇し、敗戦直前には福井市でB29の127機による夜間焼夷弾攻撃を「原体験」としている。そしてアメリカ特派員、インドシナ特派員としての取材でたどり着いたのが「銃」と「民主主義」という日本人にとっては「すれ違う」概念が逆にしっかりと共存している「アメリカという国」だった。

イラク戦争で示され米国の圧倒的な武力制圧、その理論的支柱となった「ネオコン」の先制攻撃論と、第二次世界大戦で東京大空襲を指揮したルメイ将軍の言質の驚くばかりの符合など「アメリカの民主主義」を解説する。

本書の構成を目次で紹介する。

- プロローグ:「敵」としての出会い
- 第1章:ルメイ将軍への勲章 / 第2章:武力行使というDNA / 第3章:「無秩序」からの誕生
- 第4章:原点としてのメイフラワー / 第5章:「明白な天命」を信じて / 第6章:「差別」と「排除」
- 第7章:常備軍とマルチ人類パワー / 第8章:分水嶺だった一九六八年
- 第9章:ネオコンの実像 / 第10章:「逆襲」と「出口」
- エピローグ:「ドレスデンの和解」をやるのか

高校教科書採択 明成社の「歴史総合」教科書を阻止！ 中学校歴史教科書採択 「自由社」の歴史教科書採択を阻止！！

今年高校教科書採択の年、高校版新学習指導要領に対応した教科書が登場した。社会科は、「歴史総合」「地理歴史」「公共」に再編された。文科省の検定強化で、全社の「地理総合」と「公共」の教科書に、「固有の領土」との記述と日本政府の見解が書き込まれた。各教科書会社はこれまで以上に文部省に従属し、自主規制を強めた。

中学校の歴史教科書については、「自由社」の教科書が今年検定を通過し、採択変更が可能となったので、「自由社」への切り替え反対の運動が展開された。

堺市・大阪市で「自由社」切替を阻止

堺市では維新市長と維新議員による介入で自由社と帝國書院の二者択一となった。政治介入を阻止するため、多くの市民が教科書展示会に参加し、意見を提出し、教育委員会を傍聴することで政治介入を阻止した。

大阪市でも教育委員会では、各地域の現在の教科書と自由社の教科書が比較された資料が配布され、論議のあとで、教育長が「採択替えはせず」とまとめた。その他の地域を含め「自由社」への切り替えはなかった。

東京都、横浜市、藤沢市、名古屋等でも、市民・教員の運動が実を結び「自由社」への切り替えはなかった。

大阪府の高等学校の教科書選択は、各高校の選択が承認され、明成社教科書の選択はなかった。

在日外国人差別の真実と歴史を描くドキュメンタリー 映画制作のクラウドファンディング募集中

映画「アイたちの学校」を制作した高賛侑さんが起案者として、上記映画の制作の基金が募集されている。

今年3月に、スリランカ人のウィシュマさん(33)が名古屋入管で死亡した事件をきっかけに、外国人処遇問題が急速にクローズアップされている。こうした悲劇の背景には、長年にわたる外国人差別の歴史がある。

高賛侑さんは、差別是正を求める国内外の世論の高揚に寄与するためにも、在日外国人をめぐる諸問題の歴史と現状をドキュメンタリー映画として制作したいと決意された。映画の完成のために協力しよう！

<https://a-port.asahi.com/projects/kochanyugaikokuzin/>

本の紹介

『デジタル・ファシズム』—日本の資産と主権が消える 著：堤未果

9月1日に「デジタル庁」が発足した。昨年9月の自民党総裁選で菅義偉氏が目玉に挙げたのが、各省がばらばらに進めてきたIT施策を一元化するデジタル庁であった。日本の「デジタル競争力」は世界の63か国・地域で27位だと言われており、「デジタル敗戦」状態だといわれている。

「デジタル庁」は発足したが、平井担当相の不適切発言問題、IT総合戦略室の6人の幹部職員の不正入札での訓告処分、事務方トップ人事のやり直し、そして推進してきた菅首相の退陣表明など多難な出発となった。

デジタル庁の発足により、政府はマイナンバーの交付率を大幅に拡大し、健康保険者証や運転免許証との連携など機能を強化し、将来的には預金口座等との接続も予定している。また行政手続きのデジタル化を進めようとしている。それらと連携して進む「スーパーシティ」、「キャッシュレス化」、「オンライン教育」などがこれから推進されようとしている。デジタル化の推進は個人データが政府のデータベースへに集積され、利用され、企業に販売される。

今回の堤未果さんの本では、

緻密な取材と膨大な資料をもとに「日本デジタル化計画」の恐ろべき裏側を暴いている。

デジタル化によって、得るものと失うもの。オンライン教育の光と影。この社会を支配するお金の仕組み。デジタル化をめぐる各国が繰り広げるパワーゲームや、次に来る「ゴールドラッシュ」に群がるであろう国内外の企業群。デジタルを通して私たちの資産と主権を平気で売り渡しているの

は、一体誰なのか？デジタルと最も相性がいいのは、他にもない「ファシズム」であることを、デジタル政府、キャッシュレス、オンライン教育といった視点から読み解いている。

『デジタル・ファシズム』の構成

プロローグ

第Ⅰ部 政府が狙われる

最高権力と利権の館「デジタル庁」／「スーパーシティ」の主権は誰に／デジタル政府に必要なたった一つのこと

第Ⅱ部 マネーが狙われる

本当は怖いスマホ決済／熾烈なデジタルマネー戦争／お金の主権を手放すな

第Ⅲ部 教育が狙われる

グーグルが教室に来る！／オンライン教育というドル箱／教科書のない学校

エピローグ

第Ⅲ部「教育が狙われる」の簡単な紹介

生徒に各1台のタブレットが支給され、クラウドの活用、高速大容量インターネット通信環境を全国の国公立の小中学校に整備する「GIGAスクール構想」に触れたうえで、教育上のあらゆるものがデジタル化していく仕組みや「エドテック」などについて解説している。

オンライン教育がビジネスや投資のドル箱となっていくことや、教育にAIが導入されることによって教師や教科書がいなくなるであろう近未来を踏まえ、教育はどうあるべきかということについても考える。

世界に後れを取るなどばかりに急速にピッチを上げようとしている「デジタル改革」。私たちはこの改革をよく理解しないまま、あらゆるデジタル化を急かされようとしている。そんな今だからこそ、本書がデジタル化の是非について正常に判断するための大きな参考になる。



NHK 出版新書 @880+税

維新副代表閣献金で府議を辞職 (朝日 8/26)

大阪維新の創設メンバーで、昨年末まで党幹事長で現在は大阪維新の副代表である今井豊大阪府議が、貝塚市長から閣献金を受け取っていたことが報道された。今井氏の代理人を務める橋下法律事務所は、議員辞職と維新離党を表明し、維新の吉村代表は離党を受理した。これ以外にも維新の地方議員の不祥事が頻発している。市長室にサウナを持ち込んだ池田市長、リコール署名を偽造した愛知県議、ひき逃げの江戸川区議、公然わいせつ罪の東京港区議等々。……

沖縄米海兵隊、PFOS 汚染水を放出 (朝日 8/27)

米軍は発がん性が疑われる有機フッ素化合物「PFOS」を含む汚染水を下水道に一方的に放出した。宣野湾市、沖縄県が放出に反対し協議中に、通告だけで放出した。従来は「PFOS」の処理は専門業者が焼却することで分解してきた。政府も「安全とは言えない」と謝罪した。

防衛省概算要求 5兆 4797 億円計上 (朝日 9/1)

31日に防衛省は2022年度予算の概算要求を公表した。金額が確定しない「事項要求」が多く、年末の予算編成ではGDP比1%越えの可能性がある。次期戦闘機の開発研究費、沖縄県石垣島の警備部隊や地対艦ミサイル部隊の設置などの整備費も計上された。

英空母打撃群が横須賀基地に寄港 (朝日 9/7)

英軍空母「クイーン・エリザベス」は米・蘭等NATOの艦船と打撃群を構成し、英国からインド洋経由で派遣され、横須賀基地に停泊中である。自衛隊はアフリカや沖縄南方などで護衛艦や哨戒機が参加する共同訓練を5回も実施した。これらは中国に対する直接的な軍事的恫喝であり、東アジアでの軍事的緊張を拡大している。

報告 原発いらナイトin宝塚 (8・27)

月末の最終金曜日に、宝塚の阪急-JR間の陸橋で7~8人によって「原発いらナイトin宝塚」のチラシが、サキソフォーンの生演奏を背景に元気よく配布される。今回の8月27日で101回目となった。



今はコロナで通行者が減ってはいるが、1時間で100枚程度の配布を行っている。これからも継続されるので、ぜひ協力を！

報告 宝塚宗教者・市民平和会議の集会

宝塚宗教者・市民平和会議
講演会 同時Zoom配信あり
日本学術会議問題と宗教者の役割
～世の光、地の塩～

あしな さとみ
講師: 芦名 定道 さん (京都大学 名誉教授) (慶応義塾大学 名誉教授)
1956年、兵庫県新住町生まれ。京都大学博士(文学) 前 京都大学大学院文学部助教授・教授 (キリスト教哲学) 著書: 『キリスト教の神学』(1984年 笠倉出版) 『日本学術会議』(2007年 年報) 『近代日本とキリスト教』(2010年 三書社) 『戦時体制下の宗教』(2014年 創芸社) 『戦時体制下の宗教』(2014年 創芸社) 『戦時体制下の宗教』(2014年 創芸社) 代表: 芦名定道 (京都府立総合資料館) 電話: 075-71-2314 090-1809-0038 主 会: 宝塚宗教者・市民平和会議

8月21日に講演会「日本学術会議問題と宗教者の役割」が開かれ、芦名定道さんが講演を行った。講演では今回の日本学術会議問題の核心は軍事研究の問題であり、それと学問の自由と信教の自由との関係を話された。

報告 関東大震災朝鮮人虐殺追悼集会

関東大震災から98年目、警察や軍、自警団による朝鮮人・中国人の虐殺の犠牲者を追悼して、現地で追悼集会在9月1日に開かれた。小池都知事は今年も追悼文の送付を行わなかった。



朝鮮人虐殺追悼集会

報告 映画『沖縄スパイ戦史』と三上智恵さんの講演 (川西市自主上映会)



講演する三上さん

8月29日に川西市自主上映会の主催で上記集会在あった。集会にはコロナでの会場制限いっぱい参加者が参加した。三上智恵監督も沖縄から参加され、映画に盛り込めなかった内容、そして自衛隊のミサイル軍事基地化が進む沖縄南西諸島、そして奄美諸島の危険な現状が報告された。

沖縄戦での中野部隊のスパイ戦略は現代に…

沖縄戦では日本軍は多数の少年を含む民間人を戦争に巻き込んだ。その中で集団自決やスパイとしての殺害、食料の強奪などが行われた。

この映画は、陸軍中野学校が配置した青年将校によって組織され展開された少年兵の「護郷隊」のゲリラ戦を描く。これは日本軍が「国民皆兵」「本土決戦」を準備していた「国民義勇戦闘隊」と「学徒隊」の先取りであった。

民衆を作戦に活用し、相互に監視させ、軍の機密を知る住民は殺された。この構図は、自衛隊法に「住民の協力の確保」と明記され、重要土地規制法では、土地の利用者の情報の提供を求めることができるなど、住民同士の監視は引き継がれている。そして忘れてはならないのは、軍隊の目的は今も昔も、敵をせん滅し国体を護持することであり住民を守ることではない。

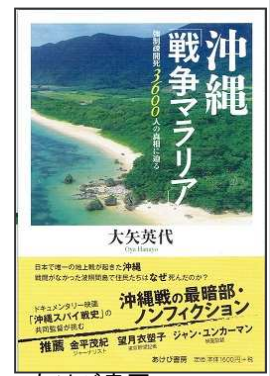
本の紹介 証言『沖縄スパイ戦史』

この映画は決して過去の「沖縄戦」の記録のために制作された訳ではない。三上さんが2015年から与那国島・宮古島・石垣島で自衛隊基地がつけられている現地を取材する中で、「軍隊が来れば必ず情報機関が入り込み、住民を巻き込んだ『秘密戦』が始まる」という法則が、今また再現していることを感じた。その危険性を理解してもらうには、南部の激戦の歴史だけでなく、沖縄戦の暗部＝裏の戦争を知ってもらうことが必要だと考え、この「沖縄スパイ戦史」が作られたのである。

この証言集には沖縄だけでなく日本全国の記録も集められている。映画で触れられている、八重山の戦争マラリアについては映画「沖縄スパイ戦史」の共同監督の大矢英代さんの著書「沖縄『戦争マラリア』—強制疎開死3600人の真相に迫る」を参照ください。



集英社新書 @1700



あけび書房 @1600